第2章

新興・途上国経済の 台頭

第1節

第2節

世界経済における新興・途上国の役割の変化

世界的な過剰生産能力問題への対応

第2章

新興・途上国経済の台頭

第一節

世界経済における新興・途上国の役割の変化

1. 世界の経済成長に果たす新興・途上国の役割の増加

第1部第1章で足下の世界経済の動向について見た が、本節では世界経済を先進国38と新興・途上国に 分けた時に新興・途上国の役割が中長期的にどのよう に変化してきているか、マクロ的な観点から GDP、 貿易及び直接投資の順に見てみることにしたい。

まず、第 II-2-1-1-1 図は世界の名目 GDP の 1980 年から2017年までの推移とともに、新興・途上国の シェアを取ったものである。これを見てみると、世界 の名目 GDP はリーマンショック等により一時的な落 ち込みはあるものの順調に成長を続けてきているこ と、世界の名目 GDP に占める新興・途上国のシェア は 2000 年代半ば以降上昇傾向にあり、足下では 40% を超える水準に達していることが分かる。

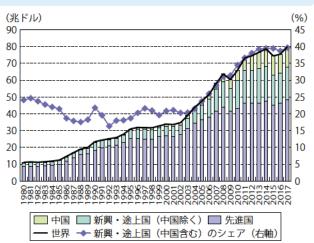
次に、世界の GDP 実質成長率への各国・地域の寄

与度(第Ⅱ-2-1-1-2図)を見てみると、2000年頃か ら世界の実質 GDP 成長率に占める先進国の寄与度は 次第に低下してきているのに対し、中国を含めた新興・ 途上国による世界経済の成長への貢献度が上がってき ていることが分かる。1981年以降2000年までの先進 国のシェアはほぼ8割前後を占めていたが、2000年 以降では、6割くらいまで低下してきている。

なお、新興・途上国の成長率は、2000年以降継続 して先進国を上回っている一方、先進国はリーマン ショック以降、以前よりも低成長を続けている(第 Ⅱ-2-1-1-3 図)。

このように名目 GDP に占めるシェアは依然先進国 の方が上回るものの、世界の経済成長への寄与という 面から見ると、特に 2000 年代以降新興・途上国の世

第Ⅱ-2-1-1-1 図 世界の名目 GDP 及び新興・途上国シェアの推移

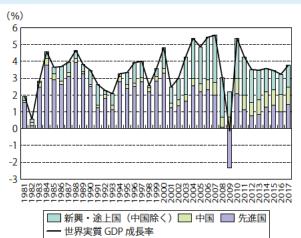


備者:名目GDPはUSドルベース。

資料:IMF "World Economic Outlook, April 2018" データベースから経済産 業省作成。

第Ⅱ-2-1-1-2図

世界の実質 GDP 成長率の推移(国・地域別寄与度)



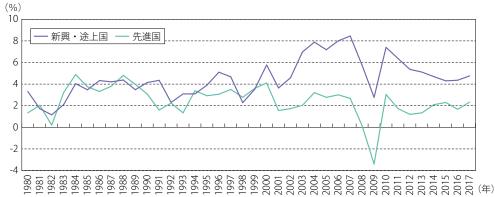
備考:各国・地域の寄与度は、前年の名目 GDP に占めるウェイトに基づい た試算値。

: IMF "World Economic Outlook, April 2018" データベースから経済産 業省作成。

38 この節では、先進国とは IMF の定義による先進国を指す。

章

第 Ⅱ-2-1-1-3 図 先進国及び新興・途上国の実質 GDP 成長率推移



資料: IMF "World Economic Outlook, April 2018" データベースから経済産業省作成。

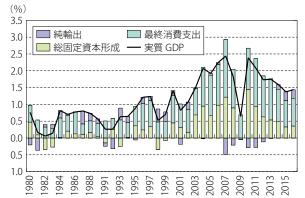
界の成長に果たす役割が益々大きくなっている。

新興・途上国の経済成長要因をもう少し詳しく見る ため、経済成長の需要別項目としてあげられる総資本 形成(国内投資)と国内消費の関係に着目してみる。

IMF などによると名目 GDP に占める国内投資の割 合は、先進国では平均2割、新興・途上国では平均3 割といった水準と言われているが、国内投資額及び国 内最終消費額の推移を先進国と新興・途上国の別に見 ると (第 Ⅱ-2-1-1-4 図及び第 Ⅱ-2-1-1-5 図)、2000 年 以降新興・途上国の国内投資額が消費額を上回る勢い で拡大していること、新興・途上国の投資額は2016 年で9.5兆ドルと先進国とほぼ同じ規模になっている 一方、消費額は先進国の6割程度の規模にとどまるこ とが分かる (第 Ⅱ-2-1-1-6 図)。また、成長率への寄 与度でみると、特に 2003 年以降は、総資本形成の寄 与が大きいことが分かる。この時期の新興・途上国の

第 Ⅱ-2-1-1-4 図

新興・途上国の実質 GDP 成長率の需要項目別寄与度分 解推移



備考: 1990年から実質 GDPは NIS 諸国の統計データが加算され、見かけ 上成長率が大きく見えるため除外。

資料: UN national accounts main aggregates data(December 2017)から 経済産業省作成。

名目 GDP の伸びは、後に述べる対内直接投資を含め 国内投資の拡大による部分も大きいと言える。

第 Ⅱ-2-1-1-5 図

国内投資額推移(先進国及び新興・途上国別)

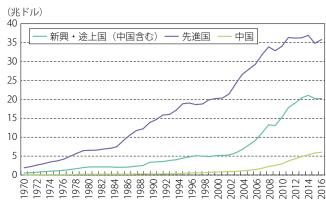
(兆ドル) 12 新興・途上国(中国含む) 先進国 中国 10

備考:先進国/新興・途上国の分類は IMF WEO 定義による。また、UN national accounts main aggregates data(December 2017)によって 2016年の総固定資本形成(国内投資)データが取得可能な国の数値 の合算。旧ソ連、北朝鮮、台湾等は含まれない。

資料:UN national accounts main aggregates data(December 2017)より 経済産業省作成。

第 Ⅱ-2-1-1-6 図

国内最終消費額推移(先進国及び新興・途上国別)



備考:先進国/新興・途上国の分類は IMF WEO 定義による。また、UN national accounts main aggregates data(December 2017)によって 2016年の国内最終消費データが取得可能な国の数値の合算。旧ソ連、 北朝鮮、台湾等は含まれない。

資料: UN national accounts main aggregates data (December 2017) から 経済産業省作成。

2. 世界貿易に占める新興・途上国シェアの上昇

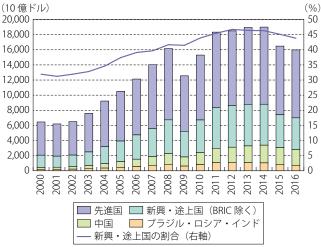
次に財貿易面での新興・途上国のシェアの動向について、WTO の統計データを用いて見てみたい。

まず、世界の総輸出額は、2000年以降順調に増加した後、リーマンショックの際に一度落ち込み、その後再度 2014年まで増加するものの、2015年及び 2016年に再度減少している(第 II-2-1-2-1 図)。

同時期における世界の総輸出額に占める新興・途上 国の割合は、2000年代の約3割から少しずつ上昇し、 直近では約4割に達している。特に中国の占める割合 は継続的に上昇しているのが分かる。世界の名目 GDP に占めるシェアの上昇に比べると輸出面でのシェアの上昇は緩やかなものとなっているが、新興・途上国の役割は着実に高まっている(第 II-2-1-2-2 図)。

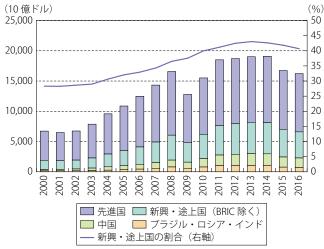
世界の総輸入額に占める新興・途上国の割合も、輸出の場合とほぼ同じ傾向を示しており、2000年代の約3割から少しずつ上昇し、直近では約4割まで達している(第II-2-1-2-3図及び第II-2-1-2-4図)。

第 Ⅱ-2-1-2-1 図 世界の財輸出額推移(国・地域別)



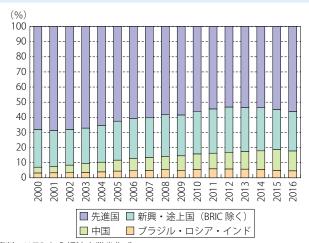
資料:WTO から経済産業省作成。

第Ⅱ-2-1-2-3図 世界の財輸入額推移(国・地域別)



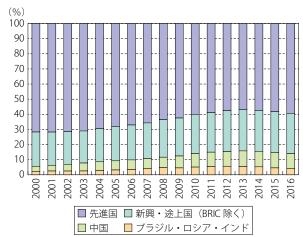
資料:WTO から経済産業省作成。

第 Ⅱ-2-1-2-2 図 世界の財輸出額における国・地域別シェアの推移



資料:WTO から経済産業省作成。

第 Ⅱ-2-1-2-4 図 世界の財輸入額における国・地域別シェアの推移



資料:WTO から経済産業省作成。

章

3. 外国直接投資に占める新興・途上国シェアの上昇

続いて直接投資についても UNCTAD の統計デー タから新興・途上国のシェアの動向を見てみたい。ま ず、対内直接投資における新興・途上国の割合は、 2000年代には1割から2割程度だったものが、2003 年に上昇に転じ、2010年に初めて直接投資の受け手 として新興・途上国の割合が51%と先進国を上回り、 2014年に57.4%まで上昇した後、2010年では40.9% となっているなど新興・途上国の位置づけが高まって いる (第 II-2-1-3-1 図)。

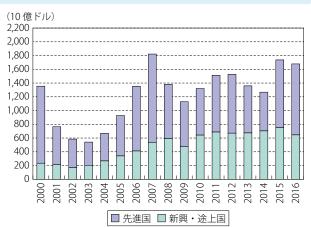
こうした変化は、輸送コストや各種調整コストの低 減並びに IT 技術の発展を背景に製造工程間の国際分

業(グローバルバリューチェーン)が進展しているこ と、消費市場としての新興・途上国の存在感が増して きていることなどから、先進国企業が新興・途上国に 積極的に進出していることによるものと考えられる。

他方、直接投資の出し手として対外直接投資におけ る新興・途上国の割合を見てみると、2000年代の1 桁から比べれば上昇しているものの、おおよそ2~3 割程度の年が多いことから、対内直接投資と比較すれ ば対外直接投資における新興・途上国の役割はまだ限 定的であるといえる (第Ⅱ-2-1-3-2 図)。

第 Ⅱ-2-1-3-1 図

世界の対内直接投資額の推移(先進国及び新興・途上 国別)

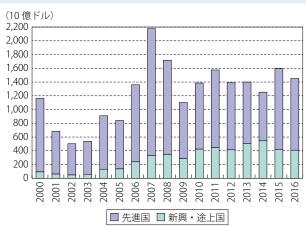


備考:新興・途上国は Transtion Economies と Developing Economies の合

資料:UNCTAD から経済産業省作成。

第 Ⅱ-2-1-3-2 図

世界の対外直接投資額の推移(先進国及び新興・途上 国別)



備考:新興国・途上国は Transtion Economies と Developing Economies の

資料: UNCTAD から経済産業省作成。

4. 素材産業における新興・途上国生産能力シェアの上昇

これまで世界の経済成長、貿易及び海外直接投資の 面から新興・途上国のシェアの拡大を見てきたが、こ こではセミマクロの観点から、素材産業における新興・ 途上国の存在感の上昇についてみていく。

上記 1. で、2000年代の新興・途上国は投資が成長 率上昇に大きく寄与したことを指摘したが、これはこ の時期に新興・途上国ではインフラ開発や企業の設備 投資が多く行われたことを意味している。これらの投 資には、金属、化学製品等の素材品目が多く必要とさ れることから、この時期にこれらの素材品目の需要が 大きく上昇し、それに伴い新興・途上国での生産能力 は大きく拡大したものと考えられる。また、一般に素

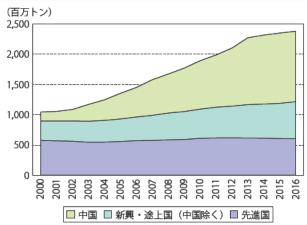
材系産業は新興・途上国の基幹産業の1つとして位置 づけられていることが多い。

そこで、素材産業の世界シェアにおける新興・途上 国の位置づけを、鉄鋼及びアルミニウムを例に見てい きたい。

第 Ⅱ-2-1-4-1 図は、世界の鉄鋼生産能力を先進国、 中国及び中国を除く新興・途上国に分けて推移を表し たデータになる。先進国の鉄鋼生産能力は過去17年 間、約6億トンで推移しているのに対し、新興・途上 国全体の鉄鋼生産能力は右肩上がりに上昇を続け、 2017年には2000年当時と比較して全世界で約2.3倍 の23億トンに拡大していることが確認できる。新興・

第Ⅱ-2-1-4-1図

世界の粗鋼生産能力の推移(先進国及び新興・途上国別)



備考:先進国の定義は IMF による。 資料: OECD Stat から経済産業省作成。

途上国の中でも中国の生産能力の拡大が著しい。また 世界の 2016 年の鉄鋼生産量のトップ 10 生産国を見て も先進国4か国のシェアが18.0%なのに対し、中国 (シェアが49.6%でトップ)を含め新興・途上国6か 国のシェアは65.3%(2006年は50.8%)と新興・途 上国のシェアが大きく、拡大傾向にあることも確認で きる (第Ⅱ-2-1-4-2表)。

第Ⅱ-2-1-4-2表 世界の粗鋼生産量トップ 10(2016 年及び 2006 年)

	2006 年生産量 (百万トン)	シェア	2016 年生産量 (百万トン)	シェア
中国	422.7	34.0%	808	49.6%
日本	116.2	9.3%	105	6.4%
インド	44	3.5%	96	5.9%
米国	98.6	7.9%	79	4.8%
ロシア	70.8	5.7%	71	4.3%
韓国	48.5	3.9%	69	4.2%
ドイツ	47.2	3.8%	42	2.6%
トルコ	23.3	1.9%	33	2.0%
ブラジル	30.9	2.5%	31	1.9%
ウクライナ	40.9	3.3%	24	1.5%
世界合計	1244.2	100.0%	1,630	100.0%

備考:2016年生産量のトップ10国を抽出し、多い順に並べており、当該 10 か国の 2006 年の生産量及びシェアも記載。

資料: World Steel Association "World Steel in Figures 2017" 及び "World Steel in Figures 2007" から経済産業省作成。

次にアルミニウムにおける新興・途上国のシェアを 確認したい。第Ⅱ-2-1-4-3表は、2016年の世界のア ルミ新地金 ³⁹ 生産量トップ 10 のデータになる。トッ プ10 生産国の内、先進国4か国のシェアが12.0%な のに対し、中国(シェアが55.4%でトップ)を含め新 興・途上国が6か国でそれらのシェアは 72.1%となっ ており、アルミニウムの生産においても新興・途上国 のシェアが極めて高いことが確認できる。

鉄鋼及びアルミニウムについて新興・途上国のシェ アが拡大してきていることが確認できた。

新興・途上国が中進国や先進国へと経済発展を続け ていく過程で、経済成長率は徐々に低下し、また、経 済成長の内容も投資主導型から消費主導型へと移行し ていくことが指摘されている。一方で、市場原理に基 づかない設備拡張が行われること、需要の減退により 収益性を確保できず、本来であれば退出すべき企業が 補助金等の政府支援措置により延命され、生産活動を 継続することにより世界全体の需給環境を悪化させる 恐れがあることに留意する必要がある。

第Ⅱ-2-1-4-3表 世界のアルミ新地金生産量トップ 10 (2016年)

	生産量 (千トン)	シェア
中国	31,870	55.4%
ロシア	3,454	6.0%
カナダ	3,209	5.6%
UAE	2,471	4.3%
インド	1,909	3.3%
豪州	1,635	2.8%
ノルウェー	1,231	2.1%
バーレーン	971	1.7%
米国	818	1.4%
ブラジル	793	1.4%
世界合計	57,546	100.0%

資料: World Metal Statistics から経済産業省作成。